1.農業農村整備事業における改革の推進

平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年	
経済財政 H13:改革と展望(H14~) 諮問会議 ・ 景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に重点化・効率化 ・ ハードからソフトへの転換 ・ 公共事業関係計画の見直し	
H13~:骨太の方針H13(2001)H14(2002)H15(2003)H16(2004)H17(2005)H18(2006)H19(2006)・長期計画の見直し・政策の選択と・三位一体改革の・・地方の自主性・・「改革と展望」の・「小さくて効率的な・歳出・歳 ・ハードからソフトへの転換集中化工程明示裁量性を拡大目標達成に向けた 政府」の実現 一体改 取組の着実な推進・国から地方へ ・国から地方へ ・国から地方へ ・国が客性・透明性の追求既存ストックの有効活用、PFI事業の活用、	裁入の
与 党 H12:公共事業の抜本的 月直 Uに関する三党合意 時間管理、住民参加、コスト縮減、事業評価 リカスト は 日本	
地方分権	
農政の動き H11:食料・農業・農村 場場・ 農村 環境との調和への配慮 ・地域住民の意見聴取 H15:土地改良長期計画(~H19) 土地改良長期 ・地域住民の意見聴取 ・事業量から成果目標重視への転換 ・事業量から成果目標重視への転換	
生産基盤の整備 円12:国営農用地 再編事業(一般型)の廃止 H15:国営農地開発事業の廃止 H15:既存ストックの有効活用による施設の長寿命化 行う水資源開発を伴う新規事業について、採択を中止	
農村の整備 H10:集落排水と下水道・ 浄化槽との連携 H12:統合補助 H13:広域農道新規 金の導入 採択取り止め 導入 で付金の創設 H15: PFIの 専入 (省内連携の強化) H15~:国の関与の縮小(採択基準 引き上げ等)を順次実施 H17:地域再生 基盤強化 交付金の創設 最初では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	
コスト縮減	
公共から非公共 へのシフト H10: 480億円 H11: 39億円 H14: 550億円 H15: 135億円 H16: 103億円 H17: 83億円 H18: 52億円 H19: 256億円 H20: 77億	押